

2019年12月17日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

**「2000 年来で最も落ち込んだ消費」
日本経済見通し(第 22 号)の発行について**

～ 2019 年 7-9 月期 GDP(2 次速報) ～

ポイント

- 補正予算の編成を受けて2020年度・2021年度の経済見通しを上方修正する一方、持続的な成長には結び付きにくいとみて、2022年度は下方修正した。
- 10月の家計調査の消費は、2000年来で最低水準まで落ち込んだ。
- 最近では家計の所得が伸びているものの、消費を抑制しており、この消費性向の低下傾向はごく一部を除いて所得・年代に関わらず、広範に見られる。
- 所得が伸びていても消費が伸び悩む中、10月は増税による実質所得の減少によって、消費が大幅に低下した公算が大きい。
- 財政・金融政策の連携による物価目標達成によって、所得増加が続くとの見方を強める必要があろう。

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、紀、風間
Tel. 03-6880-8303



2000 年来で最も落ち込んだ消費: 平均消費性向から考える金融緩和効果

新しい点 当行は最近の経済指標、12 月 5 日に閣議決定された経済対策を踏まえて、前回(第 21 号)の経済見通しを修正した。補正予算による景気の押し上げ効果を踏まえて(カッコ内は前回比)、

2020 年度 名目 GDP+0.4%(+0.3%ポイント)、実質 GDP+0.4%(+0.3%ポイント)、

2021 年度 名目 GDP+0.2%(+0.1%ポイント)、実質 GDP+0.4%(+0.1%ポイント)

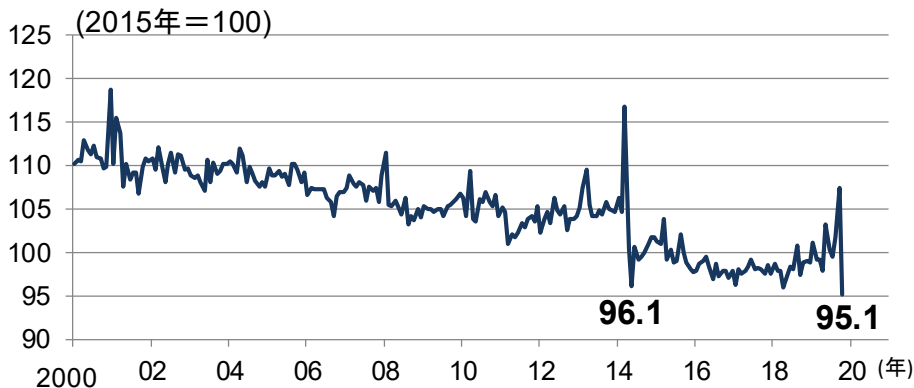
とした。一方、今回の経済対策でも 2%の物価目標には届かず、持続的な経済成長には結びつかないとみていることから、2022 年度の成長見通しは下方修正とした。

2022 年度 名目 GDP-0.2%(-0.3%ポイント)、実質 GDP+0.0%(-0.3%ポイント)

物価見通しは、2019 年度・2020 年度が+0.5%で、2021 年度・2022 年度は+0.6%とほぼ横ばいが継続することを見込んだ。

家計消費の落ち込み 12 月 6 日に、10 月の家計調査が公表され、実質・季調済みの消費は、前月比-11.5%の大幅な減少となった。消費水準は 95.1 となり、前回の消費増税(2014 年 4 月)直後の 96.1 を下回って 2000 年 1 月の現行統計以来、最低となった(図表 1)。実質消費の水準は、前回増税後に 105 程度から 100 以下の水準に大きく低下した後、97 程度まで低下傾向で推移していた。2018 年以降はやや回復傾向にあり、増税前には駆け込みとみられる動きもみられたものの、10 月には大幅な落ち込みとなった。

図表 1 2000 年以來、最も落ち込んだ家計調査の実質消費



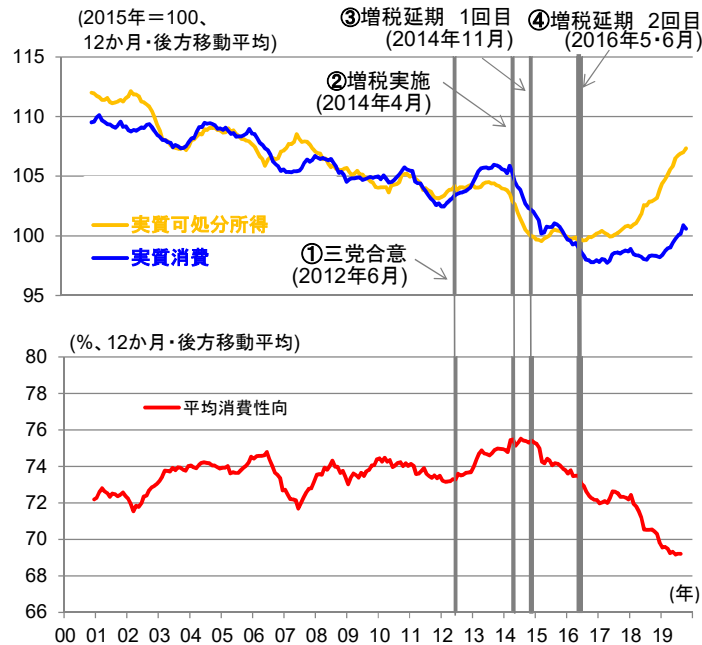
(出所) 総務省統計局より新生銀行 金融調査室作成

11 月以降の指標も落ち込みを示唆 こうした 10 月の経済指標の落ち込みは、台風の影響や自動車の新モデルの投入の遅れといった一時的な要因によるものではないか、との見方がある。しかし、11 月以降の週次の消費者購買支出指数¹でも前年比でマイナスの動きが続いており、10 月の消費増税後の実質所得の減少の効果が大きい可能性を警戒した方がよいのではないかとみている。

¹ SRI 一橋大学消費者購買支出指数(総合(タバコ除く))の前年同週比の推移。(出所) 一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

所得と消費の比較 10月までの家計の可処分所得との対比で消費の動きをみると、2018年以降は所得が増加しているものの、消費は所得の伸びほどには伸びていない傾向が継続している(図表2・上)。つまり、所得のうちの何割を消費に回すかを示す消費性向は低下している(図表2・下)。

図表2 増税と増税延期のたびに低下している平均消費性向:
家計(2人以上の世帯)の実質可処分所得・実質消費支出・平均消費性向の推移



(出所) 安達[2019]を参考に、総務省統計局より新生銀行 金融調査室作成

消費性向低下の背景を考える 消費性向の推移を細かくみてみたい(図表2)。

2012年半ばから2014年4月 所得↑・消費↑・消費性向↑

今回(2019年10月)の10%までの消費増税を最初に決めたのは、2012年6月の三党合意であるが、この時期には、所得・消費・消費性向ともに上昇している。仮に消費者が経済学の合理的期待モデルのように動くのであれば、この時点で将来の増税に備えて貯蓄を増やす、消費性向を低下させてもおかしくはない。しかし、これらのデータからはそれは確認し難い。

2014年4月から2016年5・6月 所得↓・消費↓・消費性向↓

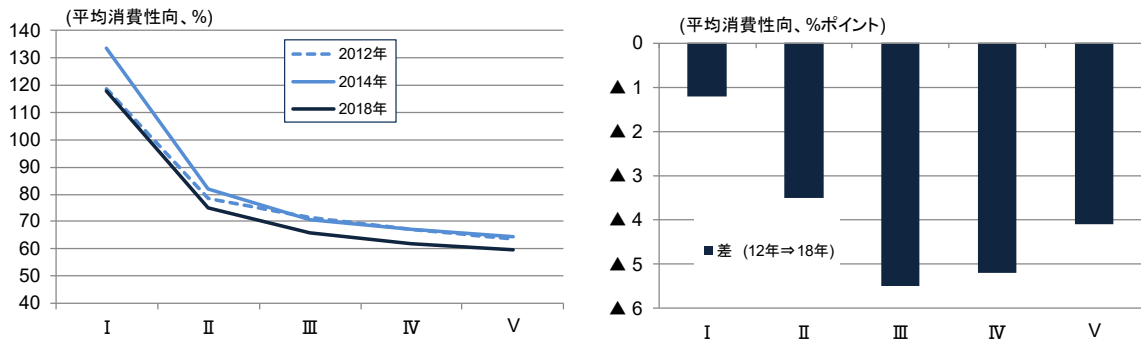
消費性向が低下し始めるのは、実際に②の2014年4月に消費増税が実施され、さらに実質可処分所得が低下に転じてからである。これ以降、消費も消費性向も低下している。つまり、「2012年6月に消費増税の決定自体はされたものの、所得も増加していたこともあり、延期等の可能性を考慮して貯蓄を増やすことをしなかった。しかし、増税・実質可処分所得の低下をきっかけとして財布の紐をしめた(消費性向を低下させた)」とみられる。

2016年5・6月から現在 所得↑↑・消費↑・消費性向↓

2014年11月、2016年5・6月の消費増税の延期は、消費の拡大を狙っていたものとみられるが、その間に消費の大幅な増加には結びついていない。2018年頃から所得は上昇に転じたものの、家計は所得の上昇のすべてを消費に回していないため、消費性向は低下している。足元では消費は上昇しているものの、消費性向の低下には歯止めがかかっていない。これは家計が「現在の所得の上昇は一時的である」と見なしているため、所得改善が消費の増加に結びついていないものとみられる。

しかし、最近の家計の動きは所得分布や年齢構成による影響も考えられる。まず家計の平均消費性向を、2人以上の世帯のうち、勤労者世帯だけとはなるが、所得別(Iが最も低く、Vが最も高い)にみたのが**図表3**である。暦年ベースでアベノミクス開始前の2012年、前回増税時の2014年、直近の2018年を比較している。これによると、平均消費性向は所得水準に関わらず低下しており、特に中位所得の家計(III)では5%ポイント以上の大幅な落ち込みとなっている。

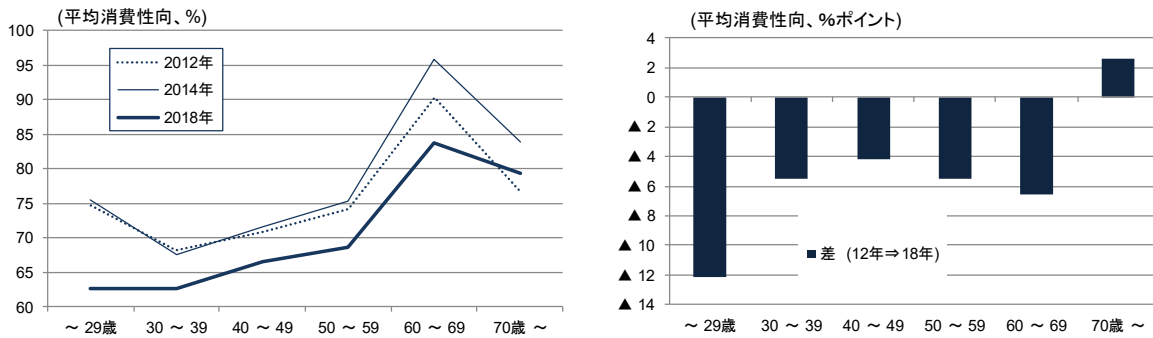
図表3 平均消費性向の状況①:所得別の消費性向の推移
所得に関わらず、消費性向は低下。特に中位所得の家計の落ち込みが大きい



(注1) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯(世帯主が会社等で雇われている世帯)のみを対象としている。
 (注2) 全ての世帯を毎月の実収入(現金収入)等の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五分等して、収入の低い方から順次I、II、III、IV、Vとする。
 (出所) 総務省統計局(家計調査年報)より新生銀行 金融調査室作成

次に同じ平均消費性向を、年齢別にみると(**図表4**)、70歳以上を除く全世代に亘り、4~10%ポイント以上の低下となっている。上昇している70歳以上の世帯でも2012年対比でそれほど大きな変化はみられない。

図表4 平均消費性向の状況②:年齢別の消費性向の推移
70歳以上を除く全世代に亘り、消費性向は4~10%ポイント以上の低下



(注) 年齢階級別は2人以上の世帯のうち勤労者世帯(世帯主が会社等で雇われている世帯)のみを対象としている。
 (出所) 総務省統計局(家計調査年報)より新生銀行 金融調査室作成

つまり、70歳以上の世帯における若干の上昇を除けば、所得・年齢に関わらず、平均消費性向は低下している。

「実質可処分所得が増加していても消費がそれほど増えていない」という最近の状況を踏まえると、可処分所得の減少につながる消費増税が、10月の大幅な消費の減少につながってしまった可能性が高いであろう。

現在の政府・日銀の政策スタンス 家計は、現在の政府・日銀のマクロ経済スタンスを、「過度な円高・株安(米ドル円 100 円割れ、日経平均株価 2 万円割れ)は回避するように努めるものの、本格的に物価が上昇するような需要拡大策よりは、増税等による財政再建を重視する」と捉えているのではないかとみられる。このため、実質可処分所得の増加という現在の状態が持続的かどうか、ある程度の確信が得られず、消費を大幅には拡大させないため、消費性向が低下しているとみられる。つまりは、政府・日銀の物価目標へのコミットメントが弱いとみられている可能性が高い。

金融緩和効果を最大限に発揮するには また、2013 年以降、物価目標とリンクしない形での経済対策・財政拡大が実施されてきたが、平均消費性向の低下傾向がみられた。消費税の 10%への引き上げ直後から消費税の更なる引き上げや社会保険料(年金・医療・介護)等の負担増の方向性が報じられており、こうした緊縮的な政策による財政再建路線が堅持されている限り、所得増加が消費増加に結びつきにくい状況は継続してしまうのではないかとみられる。

図表 5 2019～2022 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(名目GDP、%)		
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行
	(2019年10月30日～10月31日会合)	(2019年11月調査)	経済見通し(第22号) 2019年7-9月期(2次速報時点)
2019年度	—	1.4	0.9
2020年度	—	1.0	0.4
2021年度	—	—	0.2
2022年度	—	—	▲ 0.2

経済成長率(実質GDP、%)			
2019年度	0.6	0.7	0.6
2020年度	0.7	0.4	0.4
2021年度	1.0	0.6	0.4
2022年度	—	—	0.0

	物価(コアCPI、%)(注2)					
		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)
2019年度	0.7	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3
2020年度	1.1	1.0	0.7	0.3	0.5	0.4
2021年度	1.5	—	0.7	0.7	0.6	—
2022年度	—	—	—	—	0.6	—

(注1) 2019年11月調査の調査期間は2019年10月28日～11月5日(回答数35社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

(参考文献)

安達誠司[2019]、『消費税10%後の日本経済』すばる舎

予測表

1. 年度の見通し

図表 6 日本経済見通し

系列名	単位	年度					単位	半期								系列名		
		実績 2019年度	予測 2019年度	予測 2020年度	予測 2021年度	予測 2022年度		実績 2019年度 上期	予測 2019年度 下期	予測 2020年度 上期	予測 2020年度 下期	予測 2021年度 上期	予測 2021年度 下期	予測 2022年度 上期	予測 2022年度 下期			
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	0.3	0.6	0.4	0.4	0.0	前期比 (%)	1.1	▲1.2	0.7	0.7	0.2	▲0.3	▲0.0	0.5		実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	0.4	0.7	0.3	0.7	▲0.1	寄与度 (%)	1.2	▲1.7	0.6	1.0	0.2	▲0.0	▲0.3	0.4		内需	
4 民間	寄与度 (%)	0.2	0.3	▲0.0	0.4	0.0	寄与度 (%)	0.7	▲1.4	0.3	0.6	0.2	▲0.1	0.0	0.1		民間	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.1	▲0.3	▲0.1	0.1	0.3	前期比 (%)	0.9	▲2.6	1.1	0.2	▲0.0	0.0	0.2	0.1		実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲4.9	0.9	0.8	2.0	▲2.8	前期比 (%)	1.9	▲3.2	0.1	4.2	0.3	▲0.7	▲1.5	▲2.0		実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.7	2.0	0.6	1.8	1.2	前期比 (%)	1.7	▲0.5	0.3	1.0	1.2	0.3	1.1	▲0.1		実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲0.1	0.0	▲0.2	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	0.1		実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.3	0.2	▲0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		公需	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.9	1.7	0.2	0.5	1.0	前期比 (%)	1.7	▲0.8	▲0.5	2.4	▲1.8	2.3	▲1.4	2.5		実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	0.6	2.3	5.9	2.5	▲6.1	前期比 (%)	3.1	▲1.8	8.4	▲1.6	7.1	▲6.3	▲1.0	▲4.1		実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0		実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	0.1	寄与度 (%)	▲0.2	0.4	0.1	▲0.3	0.0	▲0.3	0.2	0.1		外需	
14 実質財貨「ナビ」の輸出	前年度比 (%)	1.6	▲0.9	2.8	0.7	0.9	前期比 (%)	▲0.9	0.8	2.4	▲0.1	1.3	▲1.1	1.8	▲0.6		実質財貨「ナビ」の輸出	
15 実質財貨「ナビ」の輸入	前年度比 (%)	2.2	▲0.1	2.0	2.4	0.1	前期比 (%)	0.2	▲1.6	1.9	1.8	1.1	0.7	0.4	▲1.2		実質財貨「ナビ」の輸入	
16 実質GDP	前年度比 (%)	0.3	0.6	0.4	0.4	0.0	前期比 (%)	1.1	▲1.2	0.7	0.7	0.2	▲0.3	▲0.0	0.5		実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	0.4	0.7	0.3	0.7	▲0.1	寄与度 (%)	1.2	▲1.7	0.6	1.0	0.2	▲0.0	▲0.3	0.4		内需	
18 民間	寄与度 (%)	0.2	0.3	▲0.0	0.4	0.0	寄与度 (%)	0.7	▲1.4	0.3	0.6	0.2	▲0.1	0.0	0.1		民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	▲0.2	▲0.1	0.0	0.1	寄与度 (%)	0.5	▲1.5	0.6	0.1	▲0.0	0.0	0.1	0.1		実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.1	0.0	0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1		実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2	寄与度 (%)	0.3	▲0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	▲0.0		実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲0.1	0.0	▲0.2	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	0.1		実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.3	0.2	▲0.1	寄与度 (%)	0.5	▲0.2	0.3	0.4	0.0	0.1	▲0.3	0.3		公需	
24 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.4	▲0.2	▲0.1	0.5	▲0.4	0.5	▲0.3	0.5		実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.3	0.1	▲0.3	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4	▲0.4	▲0.1	▲0.2		実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0		実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	0.1	寄与度 (%)	▲0.2	0.4	0.1	▲0.3	0.0	▲0.3	0.2	0.1		外需	
28 実質財貨「ナビ」の輸出	前年度比 (%)	0.3	▲0.2	0.5	0.1	0.2	寄与度 (%)	▲0.2	0.1	0.4	▲0.0	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1		実質財貨「ナビ」の輸出	
29 実質財貨「ナビ」の輸入	寄与度 (%)	▲0.4	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.0	寄与度 (%)	▲0.0	0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.2		実質財貨「ナビ」の輸入	
30 名目GDP	前年度比 (%)	0.1	0.9	0.4	0.2	▲0.2	前期比 (%)	1.5	▲1.6	1.3	▲0.1	0.8	▲1.2	0.6	▲0.4		名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲0.2	0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.2	前期比 (%)	0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.1		GDPデフレーター	
32 名目雇用者総数	前年度比 (%)	3.0	1.5	0.2	1.3	1.0	前期比 (%)	2.0	1.0	▲0.4	0.9	1.2	1.5	1.1	0.9		名目雇用者総数	
33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	0.8	0.5	0.5	0.6	0.6	前年比 (%)	0.6	0.9	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6		消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	-	0.3	0.4	-	-	前年比 (%)	-	0.5	0.8	0.8	-	-	-	-		消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.3	0.7	0.8	0.5	0.5	前年比 (%)	0.6	0.9	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5		消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
36 完全失業率	%	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	%	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4		完全失業率	
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	0.3	▲3.1	0.5	0.2	0.0	前期比 (%)	▲0.8	▲4.3	1.9	0.7	0.5	▲1.2	0.7	▲0.1		鉱工業生産指数	
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲1.6	▲1.7	▲3.0	▲5.9	▲6.5	兆円	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲2.3	▲2.0	▲3.9	▲2.9	▲3.7		貿易収支(通関ベース)	
39 経常収支	兆円	19.2	19.0	18.5	18.3	17.1	兆円	10.3	8.7	10.3	8.2	9.3	7.1	8.9	8.2		経常収支	
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	110.90	108.97	110.00	110.00	110.00	円/ドル	108.66	109.28	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00		円相場(対米ドル)	
41 日経平均株価	円	21,979	21,235	20,235	20,958	20,545	円	21,341	21,128	19,875	20,596	20,670	21,247	20,797	20,293		日経平均株価	
42 ユーロ円10BOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		ユーロ円10BOR (3ヶ月物)	
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.06	▲0.09	▲0.04	▲0.03	▲0.01	%	▲0.14	▲0.05	▲0.05	▲0.04	▲0.04	▲0.02	▲0.02	0.00		国債流通利回り (10年物)	
44 マネーストック (膨M2)	前年比 (%)	2.7	3.3	3.8	3.0	1.9	前年比 (%)	2.4	4.2	4.5	3.1	3.0	3.0	2.0	1.9		マネーストック (膨M2)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,743	2,992	3,197	3,383	3,579	ポイント	2,920	3,065	3,152	3,242	3,335	3,431	3,529	3,630		S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	2.88	1.91	1.82	1.92	2.02	%	2.07	1.76	1.79	1.84	1.89	1.95	2.00	2.05		米国債10年金利	
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.9	2.2	1.7	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-		米国実質GDP (暦年)	
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.1	1.3	1.2	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		EU実質GDP (暦年)	
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.6	6.2	6.1	6.0	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-		中国実質GDP (暦年)	
50 NY原油価格 (WTI 暦年)	ドル/バレル	64.8	56.7	55.0	55.0	55.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		NY原油価格 (WTI 暦年)	

系列名	単位	年度					単位	半期								系列名
		実績	予測	予測	予測	予測		実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2019年度 上期	2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	0.1	0.9	0.4	0.2	▲ 0.2	前期比 (%)	1.5	▲ 1.6	1.3	▲ 0.1	0.8	▲ 1.2	0.6	▲ 0.4	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	0.9	0.9	0.7	0.7	▲ 0.1	寄与度 (%)	1.5	▲ 1.8	1.3	0.4	0.9	▲ 0.7	0.4	▲ 0.4	内需
53 民間	寄与度 (%)	0.6	0.6	0.4	0.6	0.2	寄与度 (%)	0.8	▲ 1.1	0.4	0.8	0.1	0.2	▲ 0.1	0.5	民間
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.5	0.1	0.3	0.3	0.4	前期比 (%)	1.0	▲ 2.1	1.1	0.4	▲ 0.1	0.4	0.0	0.4	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 3.4	1.8	1.3	1.8	▲ 3.1	前期比 (%)	2.1	▲ 2.3	0.3	3.9	0.3	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.8	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	2.5	2.7	1.3	2.2	1.8	前期比 (%)	1.8	0.2	0.3	1.8	0.5	1.6	0.1	1.7	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.3	0.1	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	0.8	▲ 0.9	0.6	▲ 0.8	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.0	1.1	0.0	▲ 0.1	0.3	前期比 (%)	2.5	▲ 2.8	1.9	▲ 1.0	1.3	▲ 1.7	2.3	▲ 2.2	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	2.4	2.6	5.8	1.9	▲ 6.7	前期比 (%)	3.6	▲ 2.8	10.7	▲ 4.4	9.7	▲ 9.2	1.8	▲ 7.5	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	2.3	▲ 2.8	2.6	0.4	0.5	前期比 (%)	▲ 3.1	1.9	1.2	1.2	▲ 0.5	0.7	▲ 0.7	1.8	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	6.8	▲ 2.5	4.0	3.4	1.0	前期比 (%)	▲ 3.0	1.0	1.5	3.7	▲ 0.1	3.3	▲ 1.6	2.0	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	0.1	0.9	0.4	0.2	▲ 0.2	前期比 (%)	1.5	▲ 1.6	1.3	▲ 0.1	0.8	▲ 1.2	0.6	▲ 0.4	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	0.9	0.9	0.7	0.7	▲ 0.1	寄与度 (%)	1.5	▲ 1.8	1.3	0.4	0.9	▲ 0.7	0.4	▲ 0.4	内需
67 民間	寄与度 (%)	0.6	0.6	0.4	0.6	0.2	寄与度 (%)	0.8	▲ 1.1	0.4	0.8	0.1	0.2	▲ 0.1	0.5	民間
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.6	▲ 1.2	0.6	0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.2	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	寄与度 (%)	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.3	0.1	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	0.8	▲ 0.9	0.6	▲ 0.8	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.5	0.5	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.6	0.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.7	0.0	▲ 0.6	0.3	▲ 0.4	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	前期比 (%)	0.4	▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	0.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.9	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	前期比 (%)	0.1	0.5	0.0	0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.3	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	1.6	0.9	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	前期比 (%)	0.2	1.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.7	0.7	0.7	0.4	0.6	前期比 (%)	0.1	0.7	▲ 0.0	0.8	▲ 0.7	1.3	▲ 1.0	1.8	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	前期比 (%)	0.8	▲ 1.9	2.4	▲ 3.3	3.1	▲ 3.9	3.8	▲ 4.6	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	1.8	0.3	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	前期比 (%)	0.5	▲ 1.1	2.1	2.8	2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 3.6	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	0.8	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 2.2	1.0	▲ 1.2	1.3	▲ 1.8	1.8	▲ 2.4	2.4	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	4.6	▲ 2.4	1.9	1.0	1.0	前期比 (%)	▲ 3.1	2.6	▲ 0.4	1.9	▲ 1.2	2.6	▲ 1.9	3.3	財貨・サービスの輸入

(注 1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注 2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注 3) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 4) 実績の数字は、2019年12月9日時点のデータによる。

(注 5) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	実績 2019年Q3	四半期												系列名			
			2019年Q4		2020年Q1		2020年Q2		2020年Q3		2020年Q4		2021年Q1			2021年Q2		
			前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)		前期比 増減 (%)	前年比 増減 (%)	
1 実質GDP		1.8	▲ 5.5	▲ 0.4	2.1	1.8	1.7	0.4	1.5	▲ 1.7	0.5	▲ 2.0	1.1	▲ 0.5	2.2	0.2	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	0.4	▲ 1.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.4	0.1	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	0.5	0.0	実質GDP	
3	内需	寄与度 (%)	0.6	▲ 1.8	▲ 0.4	0.6	0.5	0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.2	内需
4	民間	寄与度 (%)	0.4	▲ 1.5	▲ 0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	民間
5	民間最終消費支出	前年比 (%)	0.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	民間最終消費支出
6	民間住宅投資	前年比 (%)	1.6	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 0.5	3.2	2.5	0.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	民間住宅投資
7	民間企業設備投資	前期比 (%)	1.8	▲ 0.8	▲ 1.0	0.5	0.8	1.0	▲ 0.8	1.1	1.0	0.3	▲ 1.1	1.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.3	民間企業設備投資
8	民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	民間在庫品増加
9	公需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.5	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	公需
10	政府最終消費支出	前年比 (%)	0.7	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.4	0.8	3.0	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 0.4	3.2	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.1	3.3	▲ 1.5	政府最終消費支出
11	政府資本形成	前年比 (%)	0.9	▲ 2.4	0.5	7.3	1.5	▲ 2.2	▲ 0.3	8.4	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 1.6	0.4	▲ 1.3	▲ 3.7	0.6	政府資本形成
12	政府在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	政府在庫品増加
13	外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.3	外需
14	貿易収支(通関ベース)	前期比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.1	2.5	0.4	1.5	▲ 1.7	1.7	0.3	0.2	▲ 1.7	1.1	0.9	0.7	▲ 1.6	1.4	貿易収支(通関ベース)
15	貿易収支(通関ベース)	前年比 (%)	0.3	▲ 2.1	0.7	0.7	1.6	1.0	▲ 0.0	0.5	1.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.0	貿易収支(通関ベース)

16 実質GDP	前期比 (%)	0.4	▲ 1.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.4	0.1	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	0.5	0.0	実質GDP	
17	内需	寄与度 (%)	0.6	▲ 1.8	▲ 0.4	0.6	0.5	0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.2	内需
18	民間	寄与度 (%)	0.4	▲ 1.5	▲ 0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	民間
19	民間最終消費支出	前年比 (%)	0.3	▲ 1.8	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	民間最終消費支出
20	民間住宅投資	前年比 (%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	民間住宅投資
21	民間企業設備投資	前期比 (%)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	民間企業設備投資
22	民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.1	民間在庫品増加
23	公需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.5	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	公需
24	政府最終消費支出	前年比 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.7	▲ 0.3	政府最終消費支出
25	政府資本形成	前年比 (%)	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	政府資本形成
26	政府在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	政府在庫品増加
27	外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.3	外需
28	貿易収支(通関ベース)	前期比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.1	0.3	▲ 0.3	0.3	0.0	0.0	▲ 0.3	0.2	0.2	0.1	▲ 0.3	0.2	貿易収支(通関ベース)
29	貿易収支(通関ベース)	前年比 (%)	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	0.0	貿易収支(通関ベース)

30 名目GDP	前期比 (%)	0.6	▲ 1.5	▲ 0.7	1.9	▲ 0.5	0.5	▲ 0.6	1.8	▲ 1.4	0.1	▲ 1.2	1.8	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	0.6	0.8	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	GDPデフレーター
32 名目雇用者総数	前年比 (%)	1.6	0.0	2.2	▲ 1.3	0.6	0.7	1.0	1.1	1.3	1.3	1.6	1.3	0.9	0.8	1.1	名目雇用者総数

33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	消費寄与度 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.6	1.0	0.8	1.0	1.1	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	2.3	2.4	2.2	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	完全失業率
37 縮工業生産指数	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 4.6	1.2	0.8	0.9	0.1	0.2	0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 0.1	0.2	1.2	0.3	▲ 1.8	縮工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.5	0.3	▲ 1.2	0.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.9	0.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.7	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	5.6	3.6	5.1	5.2	5.1	3.6	4.6	4.8	4.5	3.2	3.9	4.5	4.4	3.6	4.6	経常収支

40 円相場(対米ドル)	円/ドル	107.34	108.55	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	21,265	22,791	19,465	19,808	19,942	20,558	20,633	20,527	20,813	21,292	21,202	20,990	20,604	20,338	20,248	日経平均株価
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.20	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	0.00	0.00	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	2.4	4.1	4.4	4.5	4.5	3.0	3.1	2.9	3.1	3.1	3.0	2.0	1.9	1.8	1.9	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,958	3,043	3,086	3,130	3,175	3,220	3,265	3,312	3,359	3,406	3,455	3,504	3,554	3,604	3,655	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	1.79	1.76	1.76	1.78	1.80	1.83	1.85	1.88	1.90	1.93	1.96	1.98	2.01	2.03	2.06	米国債10年金利

47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 前年 (%)	2.1	0.5	2.2	1.7	2.2	2.2	1.3	1.5	0.8	1.6	1.9	2.2	0.6	2.0	2.0	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 前年 (%)	1.2	▲ 1.6	2.3	2.5	1.2	1.5	1.3	1.6	0.9	1.3	1.7	2.0	0.8	1.2	1.2	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前期比 (%)	6.0	6.2	6.0	6.0	6.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.7	5.8	5.7	5.8	5.6	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	56.4	55.6	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	実績 2019年Q3	予測 2019年Q4	予測 2020年Q1	予測 2020年Q2	予測 2020年Q3	予測 2020年Q4	予測 2021年Q1	予測 2021年Q2	予測 2021年Q3	予測 2021年Q4	予測 2022年Q1	予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	系列名																
																		四半期															
51	名目GDP	前期比 (%)	0.6	▲1.5	▲0.7	1.9	▲0.5	0.5	▲0.6	1.8	▲1.4	0.1	▲1.2	1.8	▲1.2	0.5	▲0.6	名目GDP															
52	内需	寄与度 (%)	0.7	▲2.1	▲0.0	1.1	0.5	0.0	0.1	0.9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.6	▲0.1	▲0.5	0.3	内需															
53	民間	寄与度 (%)	0.5	▲1.1	▲0.4	0.5	0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	0.4	▲0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	民間															
54	名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.7	▲2.7	0.6	0.7	0.3	0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.4	▲0.1	0.0	0.2	0.4	▲0.1	名目民間最終消費支出															
55	名目民間住宅投資	前期比 (%)	1.9	▲2.7	▲1.0	▲0.6	2.9	1.5	1.7	▲0.5	▲0.0	▲1.1	0.9	▲1.5	▲1.5	▲1.9	1.8	名目民間住宅投資															
56	名目民間企業設備投資	前期比 (%)	1.9	▲0.4	▲0.7	0.3	0.9	1.6	▲0.5	0.1	1.3	1.2	▲0.5	▲0.5	1.7	0.5	0.6	名目民間企業設備投資															
57	名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.2	0.5	▲0.5	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.2	0.2	▲0.3	0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加															
58	公需	寄与度 (%)	0.2	▲0.9	0.3	0.6	0.2	▲0.6	0.1	0.8	▲0.2	▲0.9	0.1	0.5	▲0.1	▲0.9	0.2	公需															
59	名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.6	▲3.8	1.5	0.8	0.8	▲1.6	0.4	1.3	▲0.3	▲2.1	1.0	1.9	▲0.1	▲2.5	0.9	名目政府最終消費支出															
60	名目公的資本形成	前期比 (%)	1.1	▲3.9	1.0	9.2	1.7	▲5.3	0.2	10.6	▲1.8	▲8.0	▲1.0	2.8	▲1.1	▲7.7	1.5	名目公的資本形成															
61	名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加															
62	外需	寄与度 (%)	▲0.1	0.6	▲0.7	0.8	▲1.0	0.4	▲0.7	0.9	▲1.2	0.6	▲1.0	1.2	▲1.1	0.9	▲0.9	外需															
63	名目対外「+」の輸出	前期比 (%)	▲1.9	1.5	2.8	▲0.8	1.3	▲0.4	2.0	▲1.5	▲0.0	0.1	1.2	▲1.5	0.4	0.9	1.4	名目対外「+」の輸出															
64	名目対外「+」の輸入	前期比 (%)	▲1.3	▲1.8	7.0	▲5.2	7.3	▲2.8	6.1	▲6.2	7.0	▲3.2	6.5	▲7.6	6.5	▲4.0	6.0	名目対外「+」の輸入															
65	名目GDP	前期比 (%)	0.6	▲1.5	▲0.7	1.9	▲0.5	0.5	▲0.6	1.8	▲1.4	0.1	▲1.2	1.8	▲1.2	0.5	▲0.6	名目GDP															
66	内需	寄与度 (%)	0.7	▲2.1	▲0.0	1.1	0.5	0.0	0.1	0.9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.6	▲0.1	▲0.5	0.3	内需															
67	民間	寄与度 (%)	0.5	▲1.1	▲0.4	0.5	0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	0.4	▲0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	民間															
68	名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	▲1.5	0.3	0.4	0.1	0.2	0.0	▲0.1	▲0.0	0.3	▲0.1	▲0.0	0.1	0.2	▲0.1	名目民間最終消費支出															
69	名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.1	名目民間住宅投資															
70	名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.3	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1	0.3	0.1	0.1	名目民間企業設備投資															
71	名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.2	0.5	▲0.5	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.2	0.2	▲0.3	0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加															
72	公需	寄与度 (%)	0.2	▲0.9	0.3	0.6	0.2	▲0.6	0.1	0.8	▲0.2	▲0.9	0.1	0.5	▲0.1	▲0.9	0.2	公需															
73	名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	▲0.8	0.3	0.2	0.2	▲0.3	0.1	0.3	▲0.1	▲0.4	0.2	0.4	▲0.0	▲0.5	0.2	名目政府最終消費支出															
74	名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	▲0.2	0.1	0.5	0.1	▲0.3	0.0	0.6	▲0.1	▲0.5	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.4	0.1	名目公的資本形成															
75	名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加															
76	外需	寄与度 (%)	▲0.1	0.6	▲0.7	0.8	▲1.0	0.4	▲0.7	0.9	▲1.2	0.6	▲1.0	1.2	▲1.1	0.9	▲0.9	外需															
77	名目対外「+」の輸出	寄与度 (%)	▲0.3	0.3	0.5	▲0.1	0.2	▲0.1	0.4	▲0.3	▲0.0	0.0	0.2	▲0.3	0.1	0.2	0.3	名目対外「+」の輸出															
78	名目対外「+」の輸入	寄与度 (%)	0.2	0.3	▲1.2	1.0	▲1.3	0.5	▲1.1	1.2	▲1.2	0.6	▲1.2	1.5	▲1.2	0.8	▲1.1	名目対外「+」の輸入															
79	GDPデフレーター	前期比 (%)	0.2	▲0.1	▲0.6	1.4	▲1.0	0.0	▲0.7	1.5	▲1.0	0.0	▲0.7	1.6	▲1.0	▲0.1	▲0.7	GDPデフレーター															
80	民間最終消費支出	前期比 (%)	0.2	0.5	▲0.1	0.0	0.1	0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	0.4	▲0.1	民間最終消費支出															
81	民間住宅投資	前期比 (%)	0.3	0.4	0.9	▲0.2	▲0.2	▲1.0	1.6	▲0.4	▲0.8	▲0.8	2.4	▲0.8	▲1.4	▲0.7	3.2	民間住宅投資															
82	民間企業設備投資	前期比 (%)	0.1	0.4	0.3	▲0.2	0.1	0.7	0.3	▲1.0	0.2	0.9	0.6	▲1.5	0.5	1.1	0.9	民間企業設備投資															
83	政府最終消費支出	前期比 (%)	▲0.0	▲3.1	2.4	1.2	▲0.0	▲4.5	2.4	1.9	0.0	▲5.1	2.4	2.6	▲0.1	▲5.7	2.4	政府最終消費支出															
84	公的資本形成	前期比 (%)	0.2	▲1.5	0.5	1.7	0.2	▲3.1	0.4	2.1	0.3	▲3.5	0.7	2.4	0.2	▲4.1	0.9	公的資本形成															
85	対外「+」の輸出	前期比 (%)	▲1.3	1.6	0.3	▲1.2	▲0.3	1.3	0.2	▲1.7	▲0.3	1.9	0.1	▲2.4	▲0.2	2.5	▲0.0	対外「+」の輸出															
86	対外「+」の輸入	前期比 (%)	▲1.6	0.3	6.2	▲5.9	5.6	▲3.8	6.1	▲6.7	5.6	▲3.1	6.1	▲7.4	5.7	▲2.4	6.0	対外「+」の輸入															

(注1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注3) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注4) 実績の数字は、2019年12月9日時点のデータによる。

(注5) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかると変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会